

経済マンスリー [解説]

米国における製造業の国内回帰について

【要旨】

- ◇ 米国では、近年、製造業が海外の製造拠点の一部を国内に戻すケースが相次いでおり、製造業の「国内回帰」の動きとして関心が高まっている。背景としては、①新興国での賃金上昇等に伴う相対的な生産コスト格差の縮小や、②シェールガス増産に伴うエネルギー・原材料価格の低下に加え、③品質管理やリードタイムの短縮化、知的財産権保護等を含めた最適なサプライチェーン・マネジメントの構築に向けた意識の高まりなどが挙げられる。
- ◇ マクロ統計上捉えられる経済構造の変化は、シェール革命に伴う石油・化学分野が中心で、製造業回帰の影響は一部にとどまっているのが現状だが、GDP に占める製造業のシェアに反転の兆しが窺われるほか、製造業雇用の全体に占めるシェアも下げ止まりの動きがみられる。
- ◇ 今後、石油・化学分野での生産拡大に伴う原材料価格低下のプラスの効果が、他の産業にも波及し、製造業の国内回帰がさらに進むことで、マクロ統計上の変化も目に見える形で徐々に顕在化してくることが期待される。もっとも、製造業の国内回帰は、国内消費向けを中心に部分的・選択的に行われる公算が高い。また、投資や生産の拡大が雇用の増加に繋がっていくためには、熟練労働者の育成など、産業構造の変化に対応し得る労働市場の変革が求められる。

はじめに

米国では、過去 40 年以上にわたり、コスト競争力の観点から、新興国を中心とした海外に生産拠点のシフトが進み、「製造業の空洞化」が懸念されてきた。しかし、2009 年頃から製造業が海外の生産拠点の一部を国内に戻す事例が相次ぎ、製造業の国内回帰（リショアリング）をテーマとした分析が多く発表されるようになったこともあり、製造業の「国内回帰」に対する関心を高めるきっかけとなった。また、オバマ大統領は、就任当初より、質の高い雇用の創出を通じた中間層の強化を最重要課題として位置づけ、2 期目が終了する 2016 年までに「製造業雇用の 100 万人創出」を掲げ、海外に展開している米国製造業の国内回帰（リショアリング）の推奨など、製造業の強化に力を入れている。

本稿では、米国における製造業の「国内回帰」の具体的事例とその背景を整理し、マクロ経済上の構造変化を踏まえた上で、今後の展望と課題について考えてみたい。

1. 米国における製造業の「国内回帰」

米国では、リーマン・ショック（危機）に伴う深刻な景気後退から景気が回復に転じた 2009 年頃から、製造業が海外の生産拠点の一部を国内に戻す事例が相次いでいる。具体的には、ゼネラル・エレクトリック（GE）社が 2012 年に総額 10 億ドルを投じ、ケンタッキー州の大規模工場を再稼働させ、従来、中国やメキシコなどで生産してきた電気給湯器や冷蔵庫など家電製品の生産を移管した事例が挙げられる。また、アップルも、これまでは中国や台湾企業などへの製造委託が中心で、国内では製品の開発・企画や生産管理に特化してきたが、2013 年に約 1 億ドルを投じ、テキサス州の国内生産ラインを再稼働させ、パソコンの最上位機種「Mac Pro（マックプロ）」の生産を開始するなど、一部、高付加価値品の製造に限って、米国内にも生産拠点を設置する動きをみせている（次頁第 1 表）。このほか、家電、総合電機、アウトドア用品、コンピューター、自動車など、「国内回帰」の業種は多岐に渡るが、移管元としては、中国からの移管の例が目立っている。

第1表：米国製造業の国内回帰の主な事例

社名	発表時期	生産品目	移管元	背景
ピアレス・インダストリーズ	2009年	AVシステム	中国	開発から製造・販売までのリードタイムの短縮化、製造工程の一元管理、模倣品対策の強化など
ファルーク・システムズ	2009年	ヘアケア製品 (ドライヤー等)	中国、 韓国	製造管理強化や模倣品対策費の節減など
アウトドア・グレート ルーム・カンパニー	2010年	アウトドア用品	中国	リードタイムの短縮化による製造プロセスの効率化と在庫管理の強化
スリークオーディオ	2010年	高感度 ヘッドホン	中国企業 (委託)	品質管理強化
ニューテックス・ アドバンスト・エナジー・ グループ	2011年	LED	中国	本社機能、研究開発(R&D)施設、製造設備の集約
スアRez・ コーポレーション・ インダストリーズ	2011年	家庭用暖房機、 掃除機等	中国	リードタイムの縮小、製造管理の適正化等
フォード・モーター	2011年	中型トラック	中国、 メキシコ	製造管理の最適化、全米自動車労働組合(UAW)と2015年までの新たな労働協約(複数賃金制度を含む)妥結による低労働コストの実現
ゼネラル・ エレクトリック(GE)	2011年	新型の給湯器、 洗濯機等	中国	開発から製造・販売までのリードタイムの縮小、製造管理の適正化等
ワールプूल	2012年	洗濯機	中国	リードタイムの縮小、製造管理の適正化等
キャタピラー	2012年	小型建機	カナダ・ 日本	商品在庫最適化・物流コストの最小化(小型建機のユーザーの大半が欧米にシフトしているため)
テスラ	2013年	衣類 (ジーンズ)	中国	知的財産権保護、品質管理強化
アップル	2013年	新型パソコン	中国や 台湾企業 (委託)	製造管理の最適化等

(資料)各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 国内回帰の背景

先行研究の中では、製造業の国内回帰の主な理由として、①新興国での賃金上昇に伴う相対的な生産コスト格差の縮小、②シェールガス増産に伴うエネルギー・原材料価格の低下などが指摘されるが、実際に企業が挙げる投資決定の理由からは、③品質管理やリードタイムの短縮化、知的財産権保護等を含めた製造管理の最適化も国内回帰の重要な狙いであることが窺える。

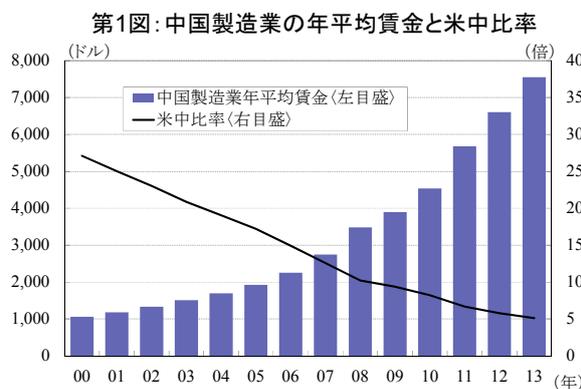
(1)相対的な生産コスト格差の縮小

米国における賃金上昇ペースが緩やかにとどまるなか、中国など新興国における労働コストは速いペースでの上昇が続いており、相対的な賃金コスト格差は縮小傾向にある。特に、米国の主要直接投資先の一つである中国では、2008年1月の「労働契約法」の施行後、労働者の権益保護に向けた動きの強まりや、民生の改善に向けた政策強化等を背景に、各地域で最低賃金が大幅に引き上げられ、社会保険料の負担増などで、労働コストの上昇圧力が一段と強まるようになった。中国における製造業の平均賃金は、2000年代を通じて二桁の伸びが続いており、2000年の年平均約1,000ドルから2013年には同約7,500ドルまで上昇した。一方、米国における製造業(生産部門従事者)の年平均賃金は2013年で約38,600ドル程度と、中国との格差は2000年時点の約27倍から約5倍まで縮小している(第1図)。

一方、米国では、1970年代頃から、国際競争の激化や製造業の国外移転に伴い、従来、組合員が従事していた製造組み立てライン等での業務が、人件費の安い海外にシフトするとともに、生産の自動化等が進んだことや、企業が労働組合の影響力が強い州から、「労働権法」^(注1)を制定し、組合の組織率が低い州に工場を移転したことなどから、1970年代半ば頃をピークに労組離れが進んでいる。2013年の労組加盟者数は約1,453万人と、1975年のピーク(2,220万人)に比べ3割強減少し、組織率(雇用者に占める労組加盟者数の割合)もピーク時には30%を超えていたが、2013年には11.3%まで低下した(第2図)。2012年には大手自動車メーカーの拠点があるミシガン州でも労働権法が制定されるなど、重工業が集積する北西部でも労組離れが進みつつある。危機後の雇用回復局面における製造業雇用者数の変化を州別にみると、組合組織率の高いニューイングランド地域、中東部、五大湖地域では雇用者数が減少した一方、南東部や南西部、ロッキー山脈地域など、「労働権法」や複数賃金制度^(注2)の導入などにより、組合組織率が相対的に低く、労働市場の柔軟化が期待できる地域では雇用者数が増加しており、米国の中でも製造業拠点が北部から南部へシフトしつつあることが窺われる(第2表)。実際、建設機械大手のキャタピラーも、2010年にイリノイ州からノースカロライナ州やジョージア州など南東部のいずれも「労働権」を導入している地域への工場移転を発表した。

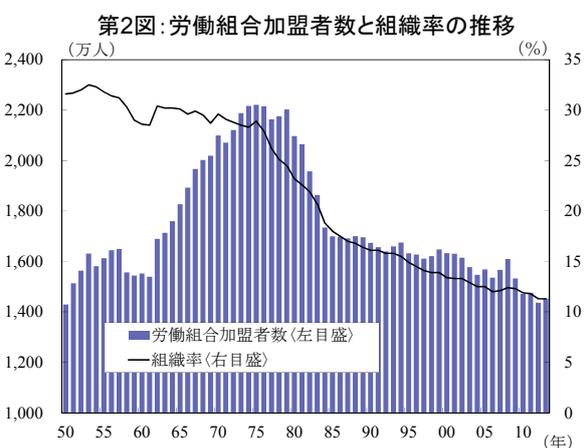
(注1)「労働権法」のもとでは、労働者は労働組合への加入を強制されず、労働者が自ら加入・非加入を判断できる。競争力強化と雇用増加を目的に南部の州政府を中心に導入が進んでいる。

(注2)「複数賃金制度」とは、同一職種・同一ポストでも、新規に採用した労働者に対して既に採用された労働者の賃金よりも低く賃金を設定できる制度。



(注) 米国製造業の賃金水準については、生産部門労働者の平均時給を年換算したものをを用いて算出。

(資料) 中国国家统计局、米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(資料) 米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：州別賃金と製造業雇用者数

	製造業平均時給 (ドル)		製造業雇用者数 (万人)				シェア (%)				組合組織率 (13年、%)	
	2001	2013	2001	2010	2013	増加率 (10年→ 13年平均)	2001	2010	2013	上昇幅 (01年→ 13年)		
ニューイングランド地域												
コネチカット	16.4	21.8	23	17	16	▲ 0.4	1.4	1.4	1.4	▲ 0.0	13.5	
メイン	14.7	20.9	7	5	5	▲ 0.1	0.5	0.4	0.4	▲ 0.0	11.1	
マサチューセッツ	15.8	21.5	39	25	25	▲ 0.3	2.4	2.2	2.1	▲ 0.3	13.7	
ニューハンプシャー	14.0	18.5	10	7	7	0.1	0.6	0.6	0.5	▲ 0.0	9.6	
ロードアイランド	12.7	18.9	7	4	4	▲ 0.2	0.4	0.4	0.3	▲ 0.1	16.9	
バーモント	14.2	18.4	5	3	3	1.2	0.3	0.3	0.3	▲ 0.0	10.9	
中東部												
メリーランド	14.6	18.0	17	11	11	▲ 2.4	1.0	1.0	0.9	▲ 0.1	11.6	
ニュージャージー	14.7	19.0	40	26	24	▲ 1.8	2.4	2.2	2.0	▲ 0.4	16.0	
ニューヨーク	16.3	19.3	71	46	46	▲ 0.2	4.3	4.0	3.8	▲ 0.5	24.4	
ペンシルバニア	14.4	19.2	82	56	56	0.2	5.0	4.9	4.7	▲ 0.3	12.7	
五大湖地域												
イリノイ	14.7	19.5	82	56	58	1.1	5.0	4.9	4.8	▲ 0.1	15.8	
インディアナ	16.4	18.4	62	45	49	3.2	3.7	3.9	4.1	0.4	9.3	
ミシガン	16.1	20.1	82	47	56	5.4	5.0	4.1	4.6	▲ 0.4	16.3	
オハイオ	16.8	19.5	95	62	66	2.1	5.8	5.4	5.5	▲ 0.3	12.6	
ウイスコンシン	15.5	18.6	56	43	46	2.1	3.4	3.7	3.8	0.4	12.3	
ロッキー山脈東部の大平原地域												
アイオワ	14.7	17.9	24	20	21	2.3	1.5	1.7	1.8	0.3	10.1	
カンザス	15.5	18.1	20	16	16	0.6	1.2	1.4	1.4	0.2	7.5	
ミネソタ	14.8	19.9	38	29	31	1.7	2.3	2.5	2.6	0.3	14.3	
ミズーリ	16.1	18.6	34	25	25	0.8	2.1	2.1	2.1	0.0	8.6	
ネブラスカ	13.6	16.8	11	9	10	1.5	0.7	0.8	0.8	0.1	7.3	
ノースダコタ	12.8	18.7	2	2	3	4.1	0.1	0.2	0.2	0.1	6.4	
サウスダコタ	12.1	17.2	4	4	4	4.1	0.2	0.3	0.3	0.1	4.8	
南東部												
アーカンソー	12.9	15.4	23	16	15	▲ 1.7	1.4	1.4	1.3	▲ 0.1	3.5	
フロリダ	12.7	20.3	45	31	32	1.4	2.8	2.7	2.7	▲ 0.1	5.4	
ジョージア	12.5	18.1	51	35	36	1.2	3.1	3.0	3.0	▲ 0.1	5.3	
ケンタッキー	15.4	18.9	29	21	23	3.1	1.8	1.8	1.9	0.1	11.2	
ルイジアナ	16.2	22.0	17	14	14	1.5	1.0	1.2	1.2	0.2	4.3	
ミシシッピ	11.9	17.4	20	14	14	0.2	1.2	1.2	1.1	▲ 0.1	3.7	
ノースカロライナ	12.8	16.7	70	43	44	0.8	4.3	3.7	3.7	▲ 0.6	3.0	
サウスカロライナ	13.8	17.9	31	21	22	2.8	1.9	1.8	1.9	▲ 0.0	3.7	
テネシー	12.9	17.2	45	30	32	2.2	2.8	2.6	2.7	▲ 0.1	6.1	
バージニア	14.5	19.1	34	23	23	0.0	2.1	2.0	1.9	▲ 0.2	5.0	
ウエストバージニア	16.1	18.8	7	5	5	▲ 0.4	0.4	0.4	0.4	▲ 0.0	12.7	
南西部												
アリゾナ	13.8	18.7	20	15	16	1.5	1.2	1.3	1.3	0.1	5.0	
ニューメキシコ	13.3	16.3	4	3	3	0.0	0.2	0.3	0.2	▲ 0.0	6.2	
テキサス	14.0	19.9	103	81	87	2.4	6.2	7.0	7.3	1.0	4.8	
ロッキー山脈地域												
コロラド	14.7	24.7	18	12	13	2.3	1.1	1.1	1.1	0.0	7.6	
アイダホ	13.9	21.3	7	5	6	3.9	0.4	0.5	0.5	0.1	4.7	
モンタナ	14.0	17.2	2	2	2	3.5	0.1	0.1	0.2	0.0	13.0	
ユタ	14.2	18.1	12	11	12	2.3	0.7	1.0	1.0	0.3	3.9	
ワイオミング	17.3	21.6	1	1	1	3.0	0.1	0.1	0.1	0.0	5.7	
極西部												
アラスカ	12.5	18.6	1	1	1	5.5	0.1	0.1	0.1	0.1	23.1	
カリフォルニア	14.7	20.9	178	124	125	0.3	10.8	10.8	10.4	▲ 0.4	16.4	
ネバダ	13.8	15.8	4	4	4	2.2	0.3	0.3	0.3	0.1	14.6	
オレゴン	14.7	18.7	22	16	17	2.2	1.3	1.4	1.5	0.1	13.9	
ワシントン	18.0	24.3	32	26	29	3.5	1.9	2.2	2.4	0.5	18.9	
全国平均	14.8	19.3	1,644	1,154	1,200	1.3	100.0	100.0	100.0	-	11.3	

(注)ミシガン州とウエストバージニア州の2001年の製造業平均時給は2003年時点。

(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) エネルギー・原材料価格の低下

もともと、米国製造業の生産コストに占める労働コストの割合は2割を下回り、労働コスト以上に鍵を握るのが生産コスト全体の約6割を占める原材料コストの動向である。この点で、シェール革命に伴う天然ガスをはじめとした国内のエネルギーや原材料価格の低下が、米国製造業の競争力を高め、製造業の国内回帰を促す要因になっていると考えられる。米国における天然ガス価格(指標価格のヘンリーハブ価格)は、シェールガスの生産増加により大きく低下し、2009年以降は2~4ドル/百万Btuと、原油価格に概ね連動している日本のLNG(液化天然ガス)輸入価格の5分の1と、大幅に安い状態が続いている(第3図)。また、米国における天然ガスを用いた発電コストの安さが、産業用電気料金の抑制に繋がっている。米国における産業向け発電の燃料に占める天然ガスの割合は、2005年の約5割から2013年には約6割まで高まっており、米国の産業用電気料金は、日本や欧州主要国と比べて2分の1以下と割安である(第4図)。

天然ガスをはじめとしたエネルギーや原材料価格の低下は、製造業全般の競争力強化に資すると考えられるが、特に、化学をはじめとするエネルギー集約度の高い産業を中心に恩恵が大きいとされる。実際、化学産業では、シェールガスの増産に伴い、エネルギーコストの低下に加え、原材料となるエチレンの製造コストが大幅に低下したことを受け、これまでの中東を中心とした投資・生産を見直し、国内での増産に向けた投資を活発化させている(注3)。米国では、エチレン製造の主要原料として、天然ガス由来のエタンが用いられており(日本や欧州諸国では石油由来のナフサが中心)、シェールガスの増産に伴いエタンがナフサよりも割安となり、生産コストの低下に繋がっている(注4)。また、国内でのエチレン生産が本格化する2017年以降は、エチレンを素材として用いるプラスチックや合成繊維、医薬品など他の産業へのプラスの波及効果が期待される。

(注3) 具体的には、エクソン・モービル社やダウ・ケミカル社がテキサス州にエチレン工場を建設中(いずれも2017年稼働予定)。

(注4) 国内でシェールガス由来のエタンを分解してエチレンを製造する場合、ナフサからエチレンを作る場合に比べて、コストを20分の1以下に抑えられるとの指摘もある。

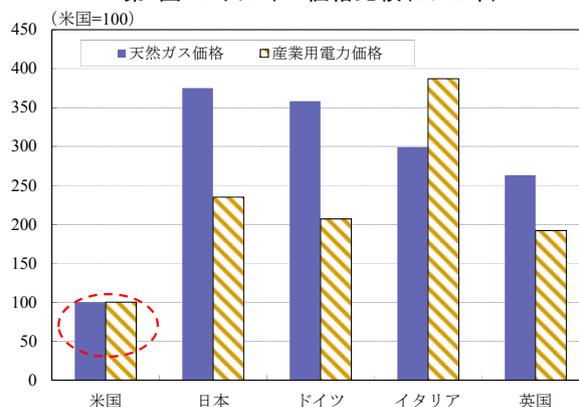
第3図:天然ガス価格の日米比較



(注)『米国』は天然ガス価格。『日本』の天然ガス取引は液化したLNGであるため、LNG輸入価格を使用。

(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図:エネルギー価格比較(2012年)



(資料) 国際エネルギー機関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) その他のコストに対する認識の高まり

労働コストやエネルギー・原材料価格の低下に加え、国内回帰を判断する際の重要な要因として挙げられるのが、品質管理やリードタイムの短縮化、知的財産権保護等を含めた最適なサプライチェーン・マネジメントの構築に向けた意識の高まりである。海外での生産開始後、時間の経過と共に、輸送費や在庫コストの増加など間接的なコストの増加に加え、需要変化への対応力の低下や知的財産の喪失等の「隠れたコスト」に対する意識が高まるとされる（第3表）。ヘアケア用品のファルーク・システムズは、年間約600万ドルにも上る模倣品対策費の節減、アウトドア用品のアウトドア・グレートルーム・カンパニーは、リードタイムの短縮化（国内製造により9ヵ月短縮可能）を通じた消費者ニーズへの柔軟な対応などを国内回帰の理由として挙げている。また、白物家電や家具など輸送コストが嵩む大型の製品については、海外生産・逆輸入のメリットが薄れつつあるとの見方もある。

第3表：オフショアリングに伴うコスト

	短期	長期
直接的コスト	<ul style="list-style-type: none"> 採用する従業員の増加 原材料の非効率的な使用 初回品質の低下 スクラップ率の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 賃金インフレ 離職率の上昇に伴うコスト 通信費の値上がり
間接的コスト	<ul style="list-style-type: none"> 管理費や研修費の増加 検査やセキュリティ対策の増加 輸送費の上昇 在庫コストの増加 包装費の増加 輸送費や通信費の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 需要変化への対応力の低下 知的財産の喪失 調整コスト パートナーとの交渉

(資料) Harvard Business Review (2012)より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 製造業回帰に伴う経済構造の変化

ここでは、製造業の国内回帰に伴うマクロ統計上の変化について、生産・雇用面からみた産業構造の変化と、対外バランスおよび国際競争力の変化に分けて整理してみたい。

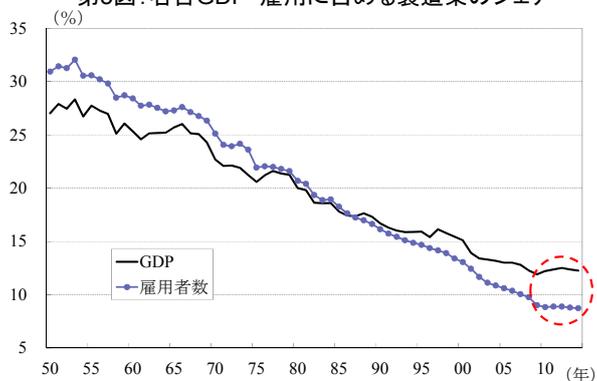
(1) GDP に占めるシェアの反転

経済や雇用全体に占める製造業の割合は、統計で確認できる過去60年を通じほぼ一貫して低下基調を辿ってきたが、GDPに占める製造業のシェアは、2000年代半ば頃から下げ止まり、反転の兆しも窺われるほか、製造業雇用者数の全体に占めるシェアについても、下げ止まりの動きがみられる（第5図）。

まず、2000年以降の名目GDPに占める各産業のシェアの変化をみると、製造業のシェアは2000年の15.1%から2009年に11.9%まで低下した後、2013年には12.4%まで持ち直している（第4表）。もっとも、同期間については、サービス業のなかでも金融・保険・不動産等や小売でのシェア低下が目立ち、危機後の金融および不動産セクターの落ち込みや消費の伸び悩み等が影響している可能性も考えられるため、中長期的に製造業のシェア拡大が続くかは、今後の動向を見極める必要がある。

他方、製造業に占める各産業のシェアをみると、短期（2009年→2012年）でシェアが拡大している自動車・部品については、景気回復に伴うペントアップ需要増大もあり、割り引いてみる必要がある。長期（2000年→2012年）では、一次金属やその他輸送機械等の一部を除き、耐久財のシェアが低下する一方、石油・石炭、化学製品を中心に非耐久財のシェアが拡大している。その他輸送機械については、アジアや中南米などにおける新興国での格安航空会社の台頭に伴う航空機需要の増大が要因の一つとして考えられる一方、石油・石炭、化学製品については、シェール革命に伴う直接的影響によって説明され、全体としてみると、製造業回帰に伴う影響はまだ一部にとどまっていると考えられる。

第5図：名目GDP・雇用に占める製造業のシェア



(注)『雇用量』は、非農業部門雇用量に占めるシェア。直近は、GDPが2014年第1四半期、雇用量が2014年8月。
(資料)米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表：名目GDPにおける産業別シェアの変化

	2000					2009					2012				
	2000	2009	2012	変化幅 (00年 ↓ 13年)	変化幅 (09年 ↓ 13年)	2000	2009	2012	変化幅 (00年 ↓ 12年)	変化幅 (09年 ↓ 12年)	2000	2009	2012	変化幅 (00年 ↓ 12年)	変化幅 (09年 ↓ 12年)
全産業	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—
民間部門	87.1	85.7	87.0	▲ 0.1	▲ 1.3	87.1	85.7	87.0	▲ 0.1	▲ 1.3	87.1	85.7	87.0	▲ 0.1	▲ 1.3
(財生産)	21.7	18.9	20.3	▲ 1.4	▲ 1.4	21.7	18.9	20.3	▲ 1.4	▲ 1.4	21.7	18.9	20.3	▲ 1.4	▲ 1.4
農林水産	1.0	1.0	1.6	▲ 0.6	▲ 0.6	1.0	1.0	1.6	▲ 0.6	▲ 0.6	1.0	1.0	1.6	▲ 0.6	▲ 0.6
鉱業	1.1	2.0	2.7	▲ 1.6	▲ 0.7	1.1	2.0	2.7	▲ 1.6	▲ 0.7	1.1	2.0	2.7	▲ 1.6	▲ 0.7
公益	1.8	1.8	1.7	▲ 0.0	▲ 0.1	1.8	1.8	1.7	▲ 0.0	▲ 0.1	1.8	1.8	1.7	▲ 0.0	▲ 0.1
建設	4.5	4.0	3.6	▲ 0.9	▲ 0.4	4.5	4.0	3.6	▲ 0.9	▲ 0.4	4.5	4.0	3.6	▲ 0.9	▲ 0.4
製造業	15.1	11.9	12.4	▲ 2.7	▲ 0.5	15.1	11.9	12.4	▲ 2.7	▲ 0.5	15.1	11.9	12.4	▲ 2.7	▲ 0.5
(サービス生産)	65.4	66.8	66.7	▲ 1.3	▲ 0.1	65.4	66.8	66.7	▲ 1.3	▲ 0.1	65.4	66.8	66.7	▲ 1.3	▲ 0.1
卸売	6.1	5.7	5.9	▲ 0.1	▲ 0.2	6.1	5.7	5.9	▲ 0.1	▲ 0.2	6.1	5.7	5.9	▲ 0.1	▲ 0.2
小売	6.8	5.9	5.7	▲ 1.1	▲ 0.2	6.8	5.9	5.7	▲ 1.1	▲ 0.2	6.8	5.9	5.7	▲ 1.1	▲ 0.2
運輸・倉庫	3.0	2.8	2.9	▲ 0.1	▲ 0.1	3.0	2.8	2.9	▲ 0.1	▲ 0.1	3.0	2.8	2.9	▲ 0.1	▲ 0.1
情報	4.6	4.9	4.8	▲ 0.2	▲ 0.1	4.6	4.9	4.8	▲ 0.2	▲ 0.1	4.6	4.9	4.8	▲ 0.2	▲ 0.1
金融・保険・不動産等	19.4	19.9	19.6	▲ 0.2	▲ 0.3	19.4	19.9	19.6	▲ 0.2	▲ 0.3	19.4	19.9	19.6	▲ 0.2	▲ 0.3
専門・事業サービス	10.8	11.5	11.9	▲ 1.1	▲ 0.4	10.8	11.5	11.9	▲ 1.1	▲ 0.4	10.8	11.5	11.9	▲ 1.1	▲ 0.4
教育・医療・社会福祉	6.6	8.4	8.3	▲ 1.6	▲ 0.2	6.6	8.4	8.3	▲ 1.6	▲ 0.2	6.6	8.4	8.3	▲ 1.6	▲ 0.2
芸術・娯楽・宿泊・外食	3.8	3.6	3.7	▲ 0.0	▲ 0.1	3.8	3.6	3.7	▲ 0.0	▲ 0.1	3.8	3.6	3.7	▲ 0.0	▲ 0.1
政府部門	12.9	14.3	13.0	▲ 0.1	▲ 1.3	12.9	14.3	13.0	▲ 0.1	▲ 1.3	12.9	14.3	13.0	▲ 0.1	▲ 1.3
製造業	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—
耐久財	59.6	50.7	52.4	▲ 7.2	▲ 1.7	59.6	50.7	52.4	▲ 7.2	▲ 1.7	59.6	50.7	52.4	▲ 7.2	▲ 1.7
木製品	1.8	1.2	1.2	▲ 0.6	▲ 0.0	1.8	1.2	1.2	▲ 0.6	▲ 0.0	1.8	1.2	1.2	▲ 0.6	▲ 0.0
非金属鉱物	2.7	2.2	1.9	▲ 0.9	▲ 0.3	2.7	2.2	1.9	▲ 0.9	▲ 0.3	2.7	2.2	1.9	▲ 0.9	▲ 0.3
一次金属	3.0	2.3	3.2	▲ 0.2	▲ 0.8	3.0	2.3	3.2	▲ 0.2	▲ 0.8	3.0	2.3	3.2	▲ 0.2	▲ 0.8
金属製品	7.8	6.9	6.6	▲ 1.2	▲ 0.3	7.8	6.9	6.6	▲ 1.2	▲ 0.3	7.8	6.9	6.6	▲ 1.2	▲ 0.3
一般機械	7.3	6.7	7.2	▲ 0.1	▲ 0.5	7.3	6.7	7.2	▲ 0.1	▲ 0.5	7.3	6.7	7.2	▲ 0.1	▲ 0.5
コンピューター等	14.5	13.2	12.4	▲ 2.1	▲ 0.8	14.5	13.2	12.4	▲ 2.1	▲ 0.8	14.5	13.2	12.4	▲ 2.1	▲ 0.8
電気機械	2.9	2.9	2.6	▲ 0.4	▲ 0.3	2.9	2.9	2.6	▲ 0.4	▲ 0.3	2.9	2.9	2.6	▲ 0.4	▲ 0.3
自動車・部品	8.9	2.8	6.0	▲ 2.9	▲ 3.2	8.9	2.8	6.0	▲ 2.9	▲ 3.2	8.9	2.8	6.0	▲ 2.9	▲ 3.2
その他輸送機械	4.6	6.5	6.0	▲ 1.4	▲ 0.5	4.6	6.5	6.0	▲ 1.4	▲ 0.5	4.6	6.5	6.0	▲ 1.4	▲ 0.5
家具等	2.2	1.3	1.2	▲ 1.0	▲ 0.2	2.2	1.3	1.2	▲ 1.0	▲ 0.2	2.2	1.3	1.2	▲ 1.0	▲ 0.2
その他耐久財	3.8	4.6	4.2	▲ 0.4	▲ 0.5	3.8	4.6	4.2	▲ 0.4	▲ 0.5	3.8	4.6	4.2	▲ 0.4	▲ 0.5
非耐久財	40.4	49.3	47.6	▲ 7.2	▲ 1.7	40.4	49.3	47.6	▲ 7.2	▲ 1.7	40.4	49.3	47.6	▲ 7.2	▲ 1.7
食品・飲料	10.6	14.2	11.5	▲ 0.9	▲ 2.7	10.6	14.2	11.5	▲ 0.9	▲ 2.7	10.6	14.2	11.5	▲ 0.9	▲ 2.7
繊維	1.8	0.9	0.8	▲ 1.0	▲ 0.1	1.8	0.9	0.8	▲ 1.0	▲ 0.1	1.8	0.9	0.8	▲ 1.0	▲ 0.1
衣類	1.4	0.6	0.5	▲ 0.9	▲ 0.1	1.4	0.6	0.5	▲ 0.9	▲ 0.1	1.4	0.6	0.5	▲ 0.9	▲ 0.1
紙製品	4.0	3.4	2.6	▲ 1.4	▲ 0.8	4.0	3.4	2.6	▲ 1.4	▲ 0.8	4.0	3.4	2.6	▲ 1.4	▲ 0.8
印刷等	2.8	2.3	1.8	▲ 1.0	▲ 0.5	2.8	2.3	1.8	▲ 1.0	▲ 0.5	2.8	2.3	1.8	▲ 1.0	▲ 0.5
石油・石炭製品	3.4	6.7	8.8	▲ 5.4	▲ 2.1	3.4	6.7	8.8	▲ 5.4	▲ 2.1	3.4	6.7	8.8	▲ 5.4	▲ 2.1
化学製品	12.2	17.8	18.2	▲ 6.0	▲ 0.4	12.2	17.8	18.2	▲ 6.0	▲ 0.4	12.2	17.8	18.2	▲ 6.0	▲ 0.4
樹脂・ゴム	4.2	3.6	3.4	▲ 0.8	▲ 0.2	4.2	3.6	3.4	▲ 0.8	▲ 0.2	4.2	3.6	3.4	▲ 0.8	▲ 0.2

(資料)米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2)雇用シェアの下げ止まりと労働分配率の低下

次に、2000年以降の雇用全体に占める各産業のシェアの変化をみると、製造業のシェアは2000年の12.6%から2009年に8.6%まで低下、2013年についても8.5%とほぼ横這いで推移しており、下げ止まりの動きがみられる（第5表）。他方、サービス生産部門では、教育・医療・社会福祉が、ヘルスケア産業の拡大を背景に2000年の11.2%から2012年には14.6%と大幅にシェアを拡大させたほか、専門・事業サービス、芸術・娯楽・宿泊・外食でもシェアが拡大した。

製造業に占める各産業のシェアの変化を長期（2000年→2012年）でみると、金属製品、一般機械、その他輸送機械等を除き、耐久財のシェアが低下する一方、食品・飲料、石油・石炭、化学製品を中心に非耐久財のシェアが拡大しており、概ね生産拡大の動きと一致した動きと言える。

第5表：全雇用における産業別シェアの変化

	（％）						（％）				
	2000	2009	2012	変化幅 (00年 ↓ 12年)	変化幅 (09年 ↓ 12年)		2000	2009	2012	変化幅 (00年 ↓ 12年)	変化幅 (09年 ↓ 12年)
全産業	100.0	100.0	100.0	—	—	製造業	100.0	100.0	100.0	—	—
民間部門	83.2	81.8	82.6	▲ 0.7	0.8	耐久財	62.9	61.5	62.7	▲ 0.3	1.2
（財生産）	18.9	14.6	14.2	▲ 4.7	▲ 0.4	木製品	3.6	3.1	2.9	▲ 0.7	▲ 0.2
農林水産	1.0	0.9	0.9	▲ 0.0	0.0	非金属鉱物	3.2	3.3	3.1	▲ 0.2	▲ 0.2
鉱業	0.4	0.5	0.6	0.2	0.1	一次金属	3.6	3.1	3.4	▲ 0.2	0.3
公益	0.4	0.4	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	金属製品	10.2	11.1	11.8	1.6	0.7
建設	5.0	4.6	4.1	▲ 0.9	▲ 0.4	一般機械	8.4	8.7	9.2	0.8	0.6
製造業	12.6	8.6	8.5	▲ 4.0	▲ 0.1	コンピューター等	10.4	9.6	9.1	▲ 1.3	▲ 0.4
（サービス生産）	64.3	67.2	68.3	4.0	1.1	電気機械	3.4	3.1	3.1	▲ 0.3	▲ 0.0
卸売	4.2	4.1	4.1	▲ 0.1	▲ 0.0	自動車・部品	7.6	5.7	6.6	▲ 1.0	0.9
小売	11.2	10.8	10.8	▲ 0.5	▲ 0.0	その他輸送機械	4.3	5.7	5.7	1.4	▲ 0.0
運輸・倉庫	3.2	3.1	3.2	▲ 0.1	0.1	家具等	4.0	3.3	3.0	▲ 1.0	▲ 0.3
情報	2.6	2.1	1.9	▲ 0.7	▲ 0.1	その他耐久財	4.3	4.9	4.9	0.5	▲ 0.1
金融・保険・不動産等	5.7	5.7	5.6	▲ 0.1	▲ 0.1	非耐久財	37.1	38.5	37.3	0.3	▲ 1.2
専門・事業サービス	12.1	12.2	12.9	0.8	0.7	食品・飲料	10.2	13.9	13.9	3.7	0.0
教育・医療・社会福祉	11.2	14.2	14.6	3.4	0.5	繊維	3.4	2.1	2.0	▲ 1.5	▲ 0.2
芸術・娯楽・宿泊・外食	8.6	9.6	9.9	1.3	0.3	衣類	3.3	1.7	1.5	▲ 1.8	▲ 0.2
政府部門	16.8	18.2	17.4	0.7	▲ 0.8	紙製品	3.5	3.4	3.2	▲ 0.3	▲ 0.2
						印刷等	4.7	4.4	3.9	▲ 0.8	▲ 0.6
						石油・石炭製品	0.7	1.0	0.9	0.2	▲ 0.0
						化学製品	5.7	6.7	6.6	0.9	▲ 0.2
						樹脂・ゴム	5.5	5.3	5.4	▲ 0.1	0.1

（資料）米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

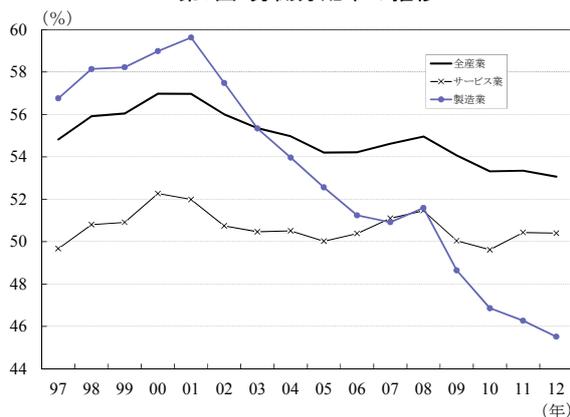
製造業における雇用者数の全体に占めるシェアは下げ止まりつつあるものの、労働分配率は低下基調が続いており、企業が労働コストの抑制を通じて利益を確保する動きが強まっている点には留意する必要がある。サービス業の労働分配率は2000年代を通じて横這いで推移しているのに対し、製造業の労働分配率は2001年の60%をピークに2012年には46%まで低下した（第6図）。前述のように、労働権法や複数賃金方式の導入など、企業が労働コストを低く抑える環境が整えられ、危機後、労働組合側も雇用維持を優先させ賃金面では妥協せざるを得ない状況が続いてきたことが、一

段の労働分配率の低下に繋がった反面、製造業の国内回帰を促す一因になったとみる
ことができる。

但し、製造業における労働分配率の変化(2001年→2012年)を詳細に見ると、業種毎に
状況は異なる(第7図)。労働分配率の変化を①付加価値要因、②1人当たり人件費要因、
③従業員数要因の3つの要因に分けてみると、労働分配率の低下幅が大きい一次金属、コ
ンピューター等では、従業員数要因(人員削減)と付加価値要因(付加価値増大)が同程度
に労働分配率の低下に影響した一方、化学については、従業員要因の影響は小幅ながら、
付加価値要因(付加価値増大)が労働分配率の低下に繋がった。

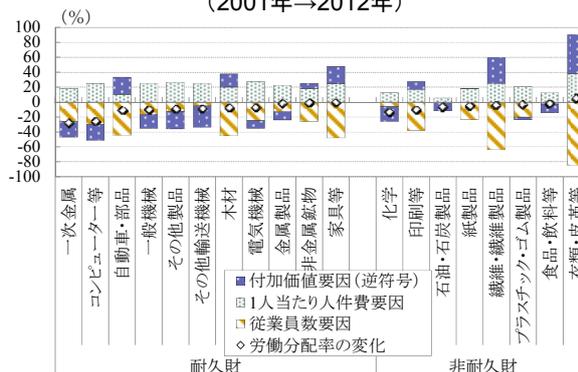
一般的に先進国では、技術進歩や自動化の進展に伴い、非熟練労働から熟練労働へ
労働者がシフトすることで、労働分配率の低下を防ぎ、押し上げる方向に働くことが
期待される。しかし米国では、近年、熟練労働の不足等が経営者の課題として指摘さ
れるようになってきている。危機後、失業の長期化に伴うスキルの低下等も影響してい
るとみられ、熟練労働の育成などを通じ経済構造の変化に対応し得る労働市場の変革も
不可欠と言えよう。

第6図:労働分配率の推移



(資料)米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図:業種別労働分配率の要因分解
(2001年→2012年)



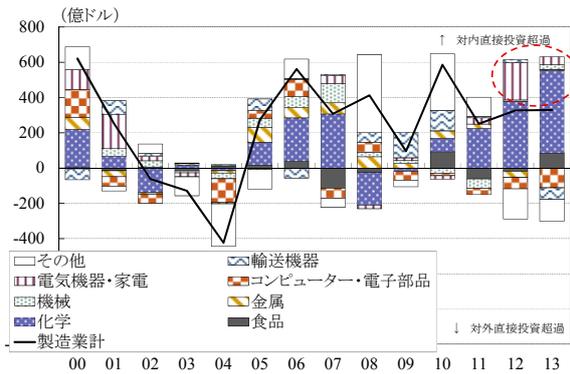
(資料)米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 対外バランス改善と国際競争力の変化

生産面での構造変化に加え、貿易の流れに影響を及ぼす直接投資面での変化を確認
しておきたい。米国では、対外直接投資が対内直接投資を上回り、ネット直接投資は
資本流出超が続いているが、製造業に限ってみると、2005年以降、対内直接投資が対
外直接投資を上回り、ネット流入超の状況が続いている(第8図)。業種別に見ると、
2012年以降、2年連続で化学が製造業全体の約半分を占める最大の投資分野となっ
ている。

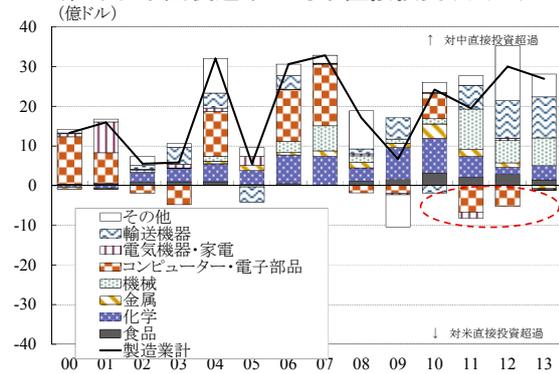
個別の事例で「国内回帰」の動きが目立つ中国との関係を見ると、全体としては引
き続き対中直接投資超過であることに変わりはないものの、近年、コンピューター・
電子部品で、ネット直接投資がマイナス(対米直接投資超過)となっており、製造業
の一部国内回帰を反映したものと捉えることができる(第9図)。

第8図：米国製造業の直接投資(ネット)



(注) 米国製造業の対外直接投資と対内直接投資の差(逆符号)。
(資料) 米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

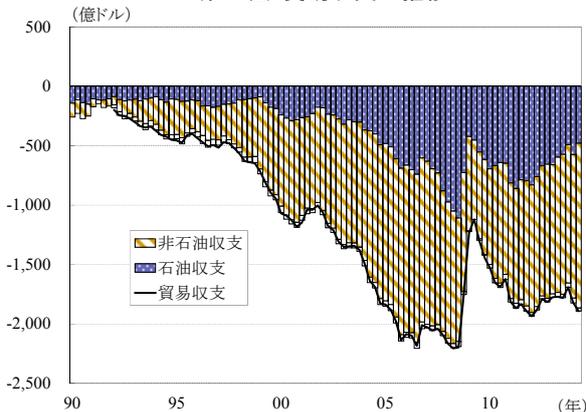
第9図：米国製造業の対中直接投資(ネット)



(注) 米国の中国に対する対外直接投資と対内直接投資の差。
(資料) 米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

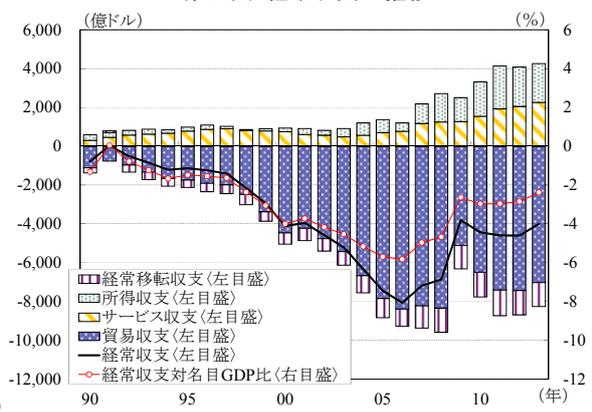
製造業の生産・投資活動の変化に伴う貿易構造の変化を概観すると、米国の貿易赤字は、2006年頃をピークに拡大に歯止めがかかり、サービス収支および所得収支の黒字幅拡大もあり、経常赤字は2006年の名目GDP比▲5.8%から2013年には同▲2.4%まで改善している(第10図、第11図)。もっとも貿易赤字については、石油収支の改善基調が続く一方、景気回復に伴う輸入増加を背景に、非石油収支の赤字幅が再び拡大しつつあり、貿易赤字の一段の縮小までには至っていない。全体として、貿易収支、経常収支の改善は、これまでのところ国内におけるシェールガス・オイル生産の増加に伴う直接的影響が大きいとみられ、今後、対外バランスが一段と改善するためには、製造業回帰に伴う米国内での輸入代替生産の行方を見極める必要がある。

第10図：貿易収支の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：経常収支の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

中国からの主要輸入品目について過去5年間の変化をみると、最大の輸入品目である衣類・履物については、プラスの伸びが続いているものの、他の品目での輸入拡大や、中国以外の他の新興国からの調達増加等もあり、米国輸入全体に占めるシェアは低下している(第6表)。他方、携帯電話、コンピューターなどでは高い伸びを背景に、シェアが拡大している。今後2020年までにコンピューターを含め複数の業種で中国から米国への回帰を指摘する分析もみられるが、貿易面からみる限り、現時点で

の影響は一部にとどまっているとみられる(注5)。

(注5) ポストン・コンサルティングの分析によると、コンピューター・電子機器、家電、機械、家具、金属製品、プラスチック・ゴム製品、輸送機器の7産業について、中国における生産の10～30%が2020年までに米国に回帰する可能性を指摘している。

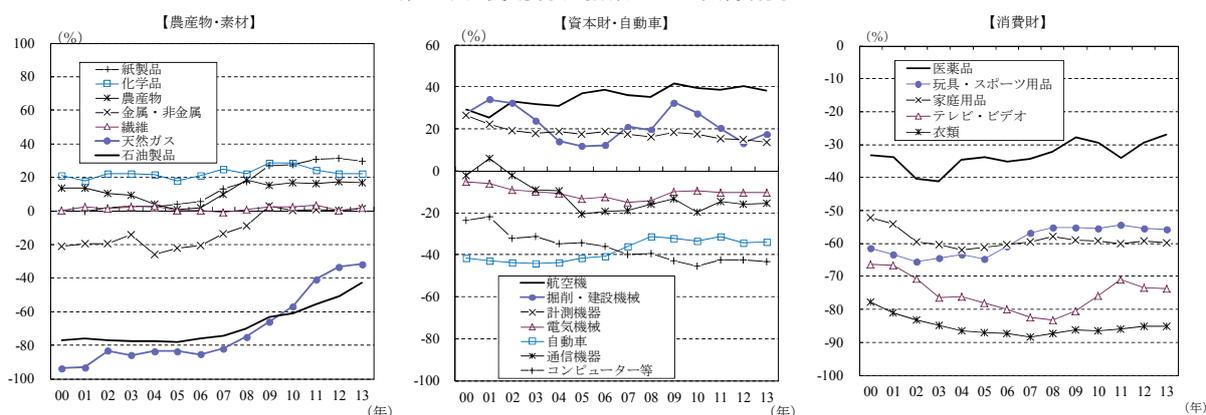
第6表: 米国の主要対中輸入品の推移

	輸入額(億ドル)		伸び率 (08-13年 平均、%)	シェア(%)		変化 08→13年
	2008年	2013年		2008年	2013年	
衣類・履物	473	586	4.4	14.6	13.5	▲ 1.1
携帯電話	275	587	16.4	8.6	12.4	3.8
コンピューター	250	472	13.5	7.2	11.2	4.0
コンピューター周辺機器	270	290	1.4	8.7	6.7	▲ 2.1
玩具・スポーツ用品	292	246	▲ 3.3	8.6	5.9	▲ 2.7
通信機器	145	209	7.6	3.9	4.5	0.6
家具・家庭用品	133	158	3.5	4.3	3.5	▲ 0.9
電子機器	90	127	7.1	2.6	2.7	0.1
家電	90	125	6.8	2.8	2.6	▲ 0.2
テレビ・ビデオ機器	151	98	▲ 8.3	4.0	2.5	▲ 1.5
合計(その他を含む)	3,378	4,404	5.5	100.0	100.0	-

(資料)米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

貿易特化指数を用いて産業毎の国際競争力の変化をみると、素材関連では、紙製品、金属のほか、天然ガス、石油製品などのエネルギー関連でも競争力が改善方向にある(第12図)。また、資本財の中でも高い競争力を維持している航空機や建設機械等は、近年、国内投資を活発化させており、中期的な競争力の維持・強化が見込まれる。他方、貿易特化指数がマイナス圏で推移している消費財については、中国など新興国からの製造業の国内回帰は国内消費向け輸入の一部にとどまっており、輸入代替に加え、米国からの輸出拡大による貿易特化指数のプラス転換までは見込み難い。

第12図: 貿易特化指数でみた国際競争力



(注)貿易特化係数は、貿易黒字額(輸出額-輸入額)+貿易総額(輸出額+輸入額)*100として計算され、-100~+100の間の値をとり、+100に近いほど競争力が高いと判断される。

(資料)米国商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4. 今後の展望と課題

先行きを展望すると、米国では、新興国での賃金上昇に伴う相対的な生産コスト格差の縮小や、シェールガス増産に伴うエネルギー・原材料価格の低下に加え、最適なサプライチェーン・マネジメントを可能とするビジネス環境は今後も継続し、製造業の国内回帰をサポートするとみられる。

マクロ統計上の経済構造変化は、現時点ではシェールガス・オイル生産の増加の影響が大きく、製造業の国内回帰の影響は一部にとどまっているものの、今後、石油・化学産業での投資・生産拡大に伴う原材料価格低下のプラスの効果が、他の産業にも波及し、製造業の国内回帰がさらに進むことで、マクロ統計上の変化も目に見える形で徐々に顕在化してくることが期待される。もっとも、製造業の国内回帰は、国内需要向けを中心に部分的・選択的に行われる公算が高い。一方、近年、法人税の負担軽減を目的に、大手企業が海外企業との M&A を利用して、本社を国外に移転する動きが相次いでおり、製造業の回帰に向け、約 40% と高い法人税率を含めた抜本的な税制改革が求められる^(注6)。

他方、金融環境面では転換点を迎えつつある。危機後、FRB の量的緩和政策と異例の超低金利政策に伴う低金利や社債スプレッドの低位安定など良好な資金調達環境に加え、金利差縮小に伴うドル安が製造業の国内回帰を後押ししたと見る向きもある。米国経済が緩やかな回復ペースを続けるなか、FRB は慎重に金融出口戦略を進めるとみられるものの、金利上昇やドル高に伴う企業の経営環境の変化については、影響を注視する必要がある。

(注6) 米国財務省と内国歳入庁は、税収減への懸念の強まりなどから 2014 年 9 月下旬に対抗措置を発表、これまで「融資」の形で海外の買収先へ流出していた海外での利益についても、今後は事実上の米国資産とみなし、米当局が課税することができる。

【参照文献】

Boston Consulting Group (BCG) (2011), "Made in America, Again: Why Manufacturing Will Return to the U.S."

Boston Consulting Group (BCG) (2012), "U.S. Manufacturing Nears the Tipping Point: Which Industries, Why, and How Much?"

Boston Consulting Group (BCG) (2012), "More Than a Third of Large Manufacturers Are Considering Reshoring from China to the U.S."

Martin Neil Baily and Barry P. Bosworth (2014), "US Manufacturing: Understanding Its Past and Its Potential Future," *Journal of Economic Perspective Volume 28, Number 1*

M. E. Porter and J.W. Rivkin (2012), "Choosing the United States" *Harvard Business Review*

Oya Celasun, Gabriel Di Bella, Tim Mahedy and Chris Papageorgiou (2014), "The U.S. Manufacturing Recovery: Uptick or Renaissance?" *Working Paper 14/28*, International Monetary Fund

PricewaterhouseCoopers (PwC) (2012), "A homecoming for US manufacturing? Why a resurgence in US manufacturing may be the next big bet"

The White House (2013), "Fact Sheet: The President's Plan to Make America a Magnet for Jobs by Investing in Manufacturing"

以 上

(H26.9.30 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。